

平成 2 9 年度

下関市渡船特別会計予算

平成 29 年度 下関市渡船特別会計予算

平成 29 年度下関市の渡船特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 167,376 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

平成 29 年 2 月 10 日 提出

下関市長 中 尾 友 昭

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 事業収入		17,704
	1 事業収入	17,704
2 使用料及び手数料		2
	1 使用料	2
3 国庫支出金		96,606
	1 国庫補助金	96,606
4 県支出金		24,761
	1 県補助金	24,761
5 財産収入		46
	1 財産運用収入	45
	2 財産売払収入	1
6 繰入金		3,089
	1 他会計繰入金	3,089
7 繰越金		5,000
	1 繰越金	5,000
8 諸収入		20,168
	1 雑入	20,168
歳 入 合 計		167,376

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 渡船費		165,760
	1 渡船費	165,760
2 公債費		1,616
	1 公債費	1,616
歳 出 合 計		167,376

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
蓋井島航路船舶使用料	30 ~ 43	250,000千円に独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が定める利率で算定する利息相当額を加えた額

平成 2 9 年度

下 関 市 渡 船 特 別 会 計 予 算  
に 関 する 説 明 書



## 歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	構成比(%)	前年度対比	比率(%)	本年度予算額の財源内訳			
							特定財源			一般財源
							国県支出金	市債	その他	
1 渡船費	165,760	99.0	126,595	99.5	39,165	130.9	121,367		44,393	
2 公債費	1,616	1.0	674	0.5	942	239.8			1,616	
歳出合計	167,376	100.0	127,269	100.0	40,107	131.5	121,367		46,009	



## (2) 歳入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	事業収入	17,704	17,426	278			
	1 事業収入	17,704	17,426	278			
	1 運輸収入	17,704	17,426	278	1 運輸収入	17,704	・六連島航路 乗船人員 延 27,959人 9,106 ・蓋井島航路 乗船人員 延 15,046人 8,598
2	使用料及び手数料	2	2				
	1 使用料	2	2				
	1 渡船使用料	2	2		1 渡船使用料	2	・六連島棧橋けい船料 1 ・竹崎棧橋けい船料 1
3	国庫支出金	96,606	65,073	31,533			
	1 国庫補助金	96,606	65,073	31,533			
	1 渡船費国庫補助金	96,606	65,073	31,533	1 離島航路補助金	66,606	・六連島離島航路補助金 32,754 ・蓋井島離島航路補助金 33,852
					2 渡船整備費補助金	30,000	・離島航路構造改革補助金 対象額 50,000千円の内
4	県支出金	24,761	24,362	399			
	1 県補助金	24,761	24,362	399			
	1 渡船費県補助金	24,761	24,362	399	1 離島航路補助金	24,761	・六連島離島航路補助金 15,355 ・蓋井島離島航路補助金 9,406
5	財産収入	46	47	1			
	1 財産運用収入	45	47	2			
	1 財産貸付収入	45	47	2	1 土地貸付収入	45	・土地貸付 1件
	2 財産売払収入	1		1			
	1 物品売払収入	1		1	1 物品売払収入	1	・物品売払収入
6	繰入金	3,089	15,347	12,258			
	1 他会計繰入金	3,089	15,347	12,258			
	1 一般会計繰入金	3,089	15,347	12,258	1 一般会計繰入金	3,089	・一般会計繰入金
7	繰越金	5,000	5,000				
	1 繰越金	5,000	5,000				
	1 繰越金	5,000	5,000		1 前年度繰越金	5,000	
8	諸収入	20,168	12	20,156			
	1 雑入	20,168	12	20,156			
	1 雑入	20,168	12	20,156	1 雑入	20,168	・雑入 168 郵便航送料 168 海上交通バリアフリー施設整備助成金 20,000

(3) 歳出

(単位：千円)

款項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節			目の説明
					特定財源				区分	金額	説明	
					国県支出金	市債	その他					
1	渡船費	165,760	126,595	39,165	121,367		44,393					
1	渡船費	165,760	126,595	39,165	121,367		44,393					
	1 渡船管理費	115,760	126,595	10,835	91,367		24,393					
								1 報酬	3,530	・非常勤職員		・船舶運航業務 97,399
								2 給料	32,918	・一般職給		一般職 9人
								3 職員手当等	21,323	・扶養手当 1,758 ・住居手当 1,116 ・通勤手当 390 ・単身赴任手当 360 ・特殊勤務手当 672 ・時間外勤務手当 3,046 ・期末勤勉手当 12,701 ・児童手当 1,280		非常勤職員 2人 六連島航路 1日 4航海 蓋井島航路 1日 3航海
								4 共済費	11,596	・共済組合負担金 10,958 ・互助会負担金 66 ・健康保険料 206 ・社会保険料 366		・船舶、施設補修 18,361
								9 旅費	475	・費用弁償 44 ・普通旅費 321 ・管内旅費 110		
								11 需用費	36,439	・消耗品費 973 ・燃料費 16,571 ・印刷製本費 75 ・光熱水費 820 ・修繕料 18,000		
								12 役務費	1,498	・通信運搬費 396 ・手数料 269 ・保険料 833		
								13 委託料	790	・施設管理委託 ・清掃委託 ・イベント開催委託		
								14 使用料及び賃借料	6,620	・土地建物借上料 798 ・船舶借上料 5,657 ・有料道路通行料 39 ・テレビ受信料 46 ・下水道使用料 80		
								16 原材料費	232	・補修材料		
								19 負担金補助及び交付金	239	・電波利用料負担金 1 ・施設管理費負担金 20 ・日本旅客船協会負担金 97 ・関門地区旅客船協会負担金 45		

(単位：千円)

款項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節			目の説明	
					特定財源			一般財源	区分	金額		説明
					国県支出金	市債	その他					
										・九州旅客船協会連合会負担金 40 ・船員災害防止協会負担金 16 ・九州海事広報協会負担金 20		
	2 渡船建造費	50,000		50,000	30,000		20,000	27 公課費	100	・消費税		
	2 公債費	1,616	674	942			1,616	15 工事請負費	50,000	・船舶建造工事	・蓋井島航路船舶建造事業	
	1 公債費	1,616	674	942			1,616					
	1 元金	1,516	568	948			1,516	28 繰出金	1,516	・公債管理特別会計繰出金		
	2 利子	100	106	6			100	28 繰出金	100	・公債管理特別会計繰出金		

2. 給与費明細書

1 特別職

(単位 : 千円)

区 分	職 員 数 人	給 与 費			計	共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 (千円) 年間支給率(月分)				
本 年 度	長 等							
	議 員							
	そ の 他 の 特 別 職							
	計							
前 年 度	長 等							
	議 員							
	そ の 他 の 特 別 職	1	1,809		1,809	296	2,105	
	計	1	1,809		1,809	296	2,105	
比 較	長 等							
	議 員							
	そ の 他 の 特 別 職	△ 1	△ 1,809		△ 1,809	△ 296	△ 2,105	
	計	△ 1	△ 1,809		△ 1,809	△ 296	△ 2,105	

2 一般職 (1) 総括

(単位 : 千円)

区 分	職 員 数 人	給 与 費					計	共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当					管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
本 年 度	9	3,530	32,918	21,323			57,771	11,596	69,367	報酬支給対象者数 2人	
前 年 度	9		35,316	22,312			57,628	12,899	70,527		
比 較		3,530	△ 2,398	△ 989			143	△ 1,303	△ 1,160		
※「職員数」は、「給料」及び「職員手当等」の支給対象 ※「共済費」は、報酬支給対象者分を含む					者数とし、「報酬」の支給対象者数は備考に記載						
職員手当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当					
	本 年 度	1,758	1,116	390	360	672	3,046			12,701	1,280
	前 年 度	1,758	630	86	1,560	672	3,196			13,250	1,160
	比 較		486	304	△ 1,200		△ 150			△ 549	120

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 : 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	内訳	説明	備考
給料	△ 2,398	給与改定に伴う増減分	68		給与改定の状況 給料の改定率（行政職） 1級 0.94% 2級 0.75% 3級 0.58% 4級 0.15% 5級 0.10% 6級 該当無し 7級 該当無し 8級 該当無し 9級 該当無し 給与改定実施時期 28年12月
		昇給に伴う増加分	100		平均昇給率 1.21% 昇給期 1月 号給数別職員数 1号 0人 2号 1人 3号 1人 4号 7人 5号 0人 6号 0人 7号 0人 8号 0人 (計 9人)
		その他の増減分	△ 2,566		・異動等に伴うもの
職員手当等	△ 989	条例改正に伴う増減分	638	・単身赴任手当の改正分 48 ・期末勤勉手当の改正分 590	
		その他の増減分	△ 1,627	・異動等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
29年 1月 1日現在	平均給料月額	円 328,820
	平均給与月額	円 387,232
	平均年齢	年 月 45 3
28年 1月 1日現在	平均給料月額	円 324,920
	平均給与月額	円 395,793
	平均年齢	年 月 44 3

※平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

イ 初任給

区 分		行 政 職
高 校 卒	本 市	(初級) 円 150,500
	国 の 制 度	円 146,100
大 学 卒	本 市	(上級) 円 184,800
	国 の 制 度	円 178,200

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
29年 1月 1日現在	1 級		#DIV/0!
	2 級	1	11.1
	3 級	2	22.2
	4 級	5	55.6
	5 級	1	11.1
	6 級		#DIV/0!
	7 級		#DIV/0!
	8 級		#DIV/0!
	9 級		#DIV/0!
	計	9	100.0
	28年 1月 1日現在	1 級	1
2 級		1	11.1
3 級		(1)	(100.0)
4 級		5	55.6
5 級		1	11.1
6 級			
7 級			
8 級			
9 級			
計		(1) 9	(100.0) 100.0

※ ( ) 内は、再任用短時間職員について外書きしたもの

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事



エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	2.075	2.225	4.30
前 年 度	1.975	2.125	4.10
国 の 制 度	2.075	2.225	4.30

職 制 上 の 段 階 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	成績に応じ加算措置有

カ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職 %
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	2.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 ( 29年1月1日現在)	77.8
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	乗船手当

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	家賃月額13,000円未満は 一律1,000円 持家は一律3,000円
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最高支 給額は47,300円

3. 債務負担行為に関する調書

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（当該年度新規分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
蓋井島航路船舶使用料	250,000千円に独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が定める利率で算定する利息相当額を加えた額		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳		
		特 定 財 源		
期 間	金 額	国県支出金	市 債	そ の 他
30 ~ 43	限度額に同じ			

4. 地方債に関する調書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末	前 年 度 末	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
	現 在 高	現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	19,296	18,728		1,516	17,212
(1) 渡船施設整備	19,296	18,728		1,516	17,212
合 計	19,296	18,728		1,516	17,212